

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

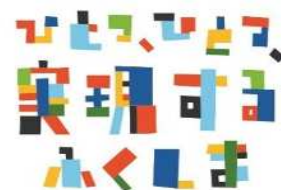
令和5年5月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32


(注) 福島県鉱工業指数について、年間補正により令和4年1月以降の数値(原指数及び季節調整済み指数)が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向  前月据置

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

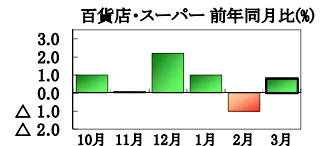
判断の変化方向



◆ 緩やかに持ち直している。

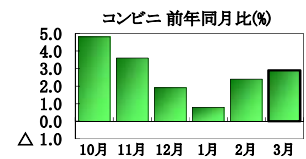
◆ 百貨店・スーパー販売額 (3月)

全店舗ベースで総額約236億円、対前年同月比0.8%増(既存店前年同月比0.9%減)となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (3月)

コンビニエンスストア販売額は総額約174億円、対前年同月比2.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

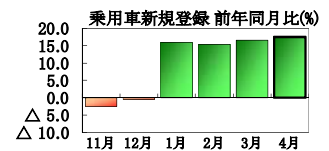


◆ 専門量販店販売額 (3月)

家電大型専門店が総額46億円(対前年同月比0.9%減)、ドラッグストアは総額約96億円(同9.1%増)、ホームセンターは総額約55億円(同5.3%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は4,507台、対前年同月比17.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

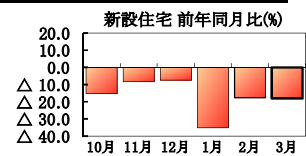
判断の変化方向



◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

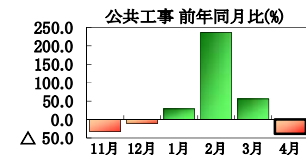
◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は664戸、対前年同月比17.9%減となり、6か月連続で前年を下回った。



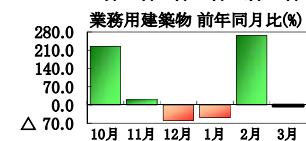
◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約448億円、対前年同月比39.1%減となり、4か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (3月)

業務用建築物着工工事費は総額約185億円、対前年同月比4.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

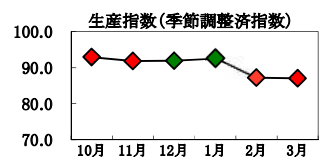


◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (3月)

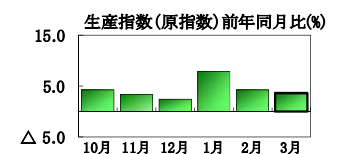
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は87.0、対前月比0.2%減となり、2か月連続で前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は97.0、対前年同月比3.6%増となり、8か月連続で前年を上回った。

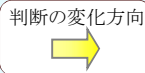


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は89.5、対前月比1.2%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は139.5、対前月比7.7%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は2.07倍 (季節調整値)、前月から0.19ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.37倍 (季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は24か月連続で前年を上回り、有効求職者数は2か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

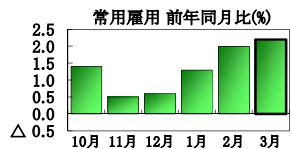
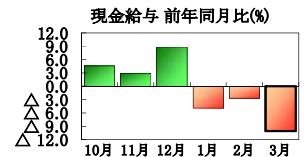
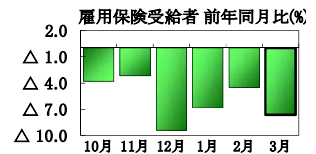
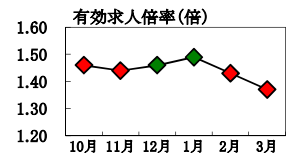
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,396人、対前年同月比7.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (3月)

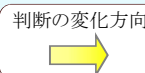
現金給与総額指数は93.9 (事業所規模5人以上)、対前年同月比10.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は117.0、対前年同月比2.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は99.1、対前年同月比2.2%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

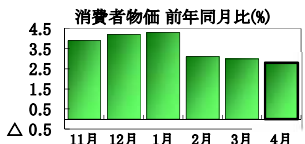
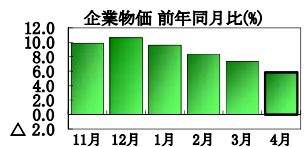
物価指数は119.8 (速報値)、対前年同月比5.8%増となり、26か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。

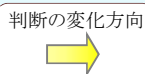
◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は104.5、対前年同月比2.8%増となり、18か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は1件、対前年同月比50.0%減となり、2か月連続で前年を下回った。

負債総額は1億円、対前年同月比58.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。

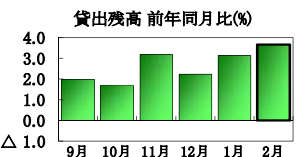
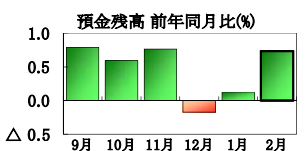
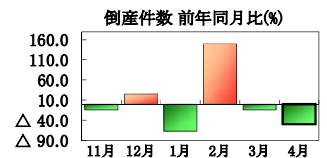
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は10兆2,140億円、対前年同月比0.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆8,739億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.701%となり、対前月差0ポイントとなっている。

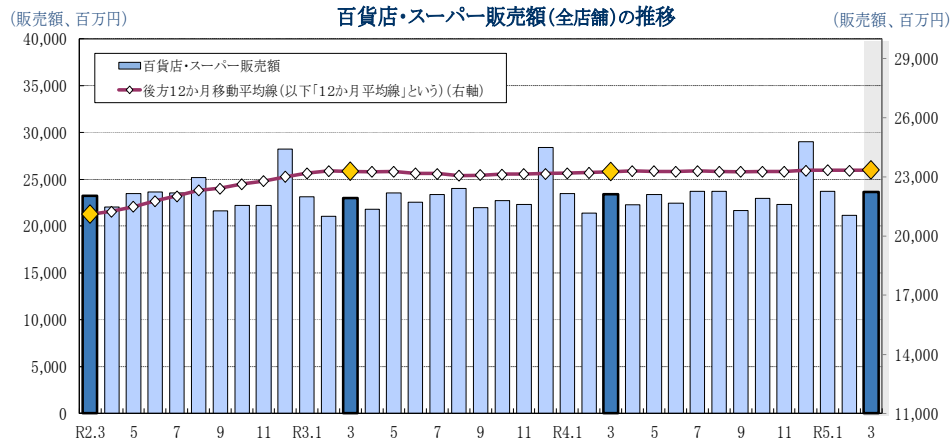


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

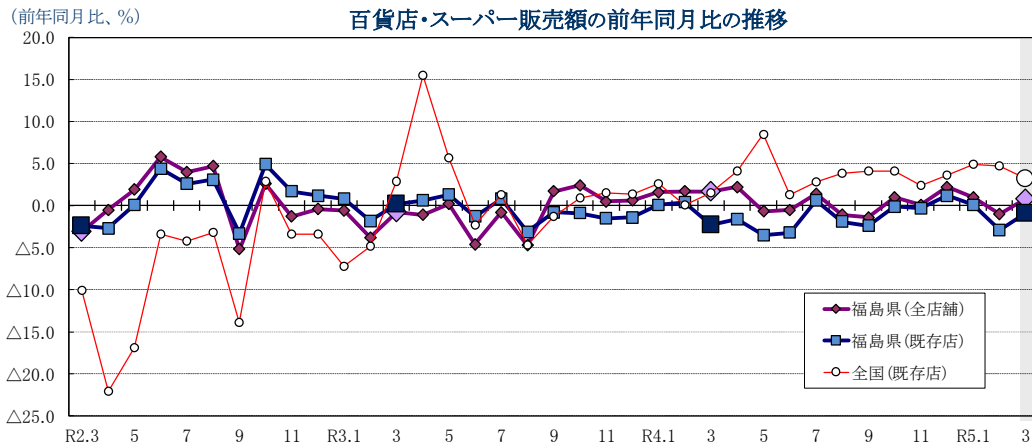
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(3月)**は全店舗ベースで総額約**236億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**0.9%減**となっている。



(資料 経済産業省)

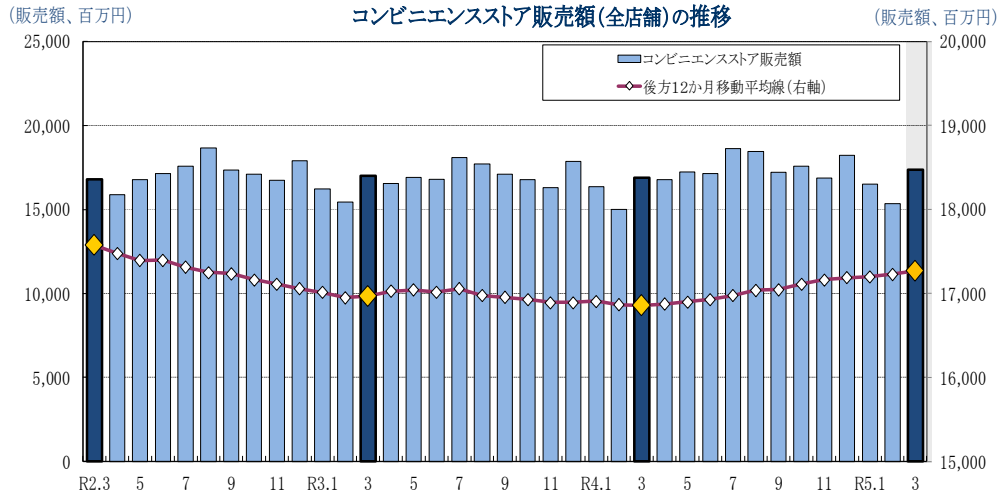


(資料 経済産業省)

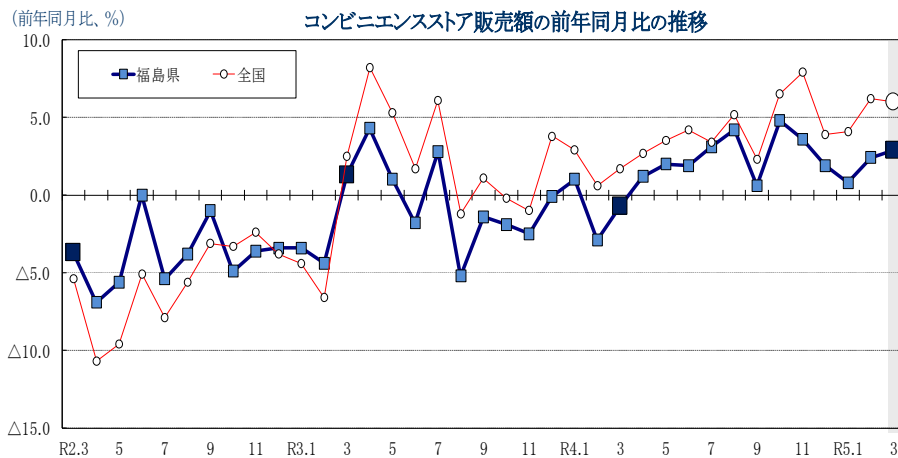
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー121店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(3月)は総額約174億円、対前年同月比2.9%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

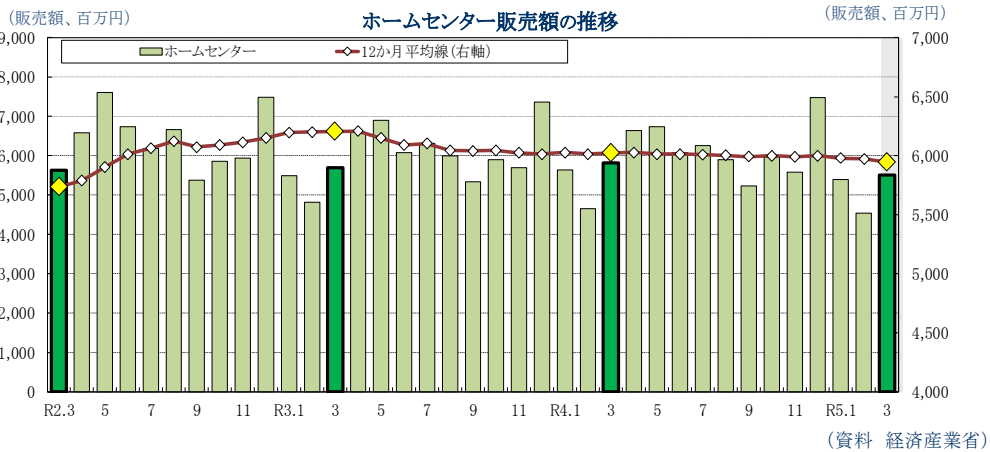
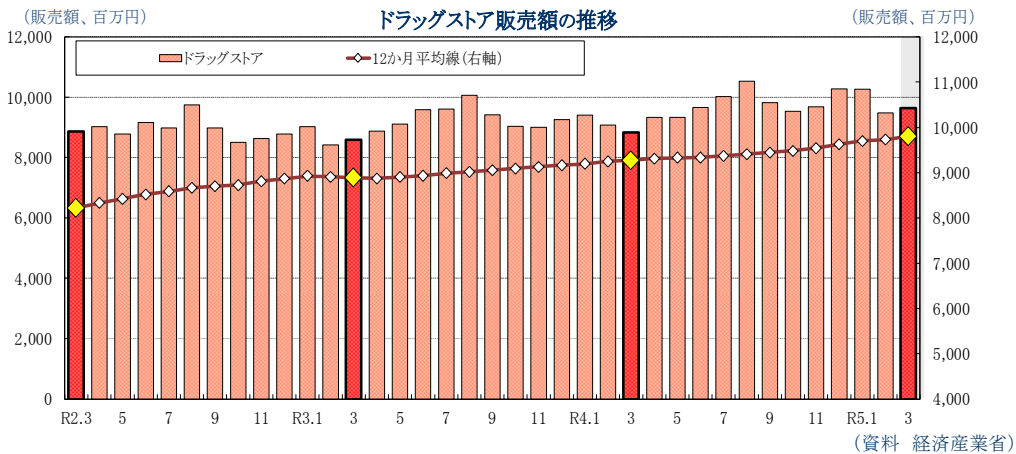
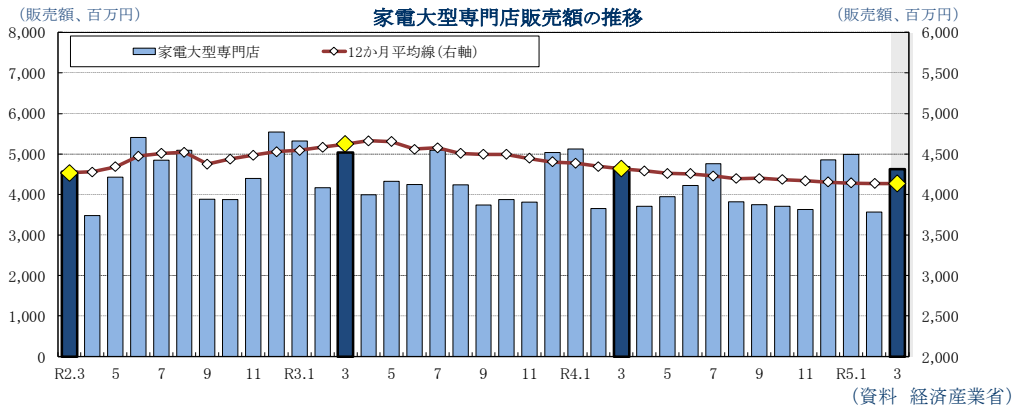


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(3月)は家電大型専門店は総額約46億円、対前年同月比0.9%減となり、6か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約96億円、対前年同月比9.1%増となり、23か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約55億円、対前年同月比5.3%減となり、3か月連続で前年を下回った。



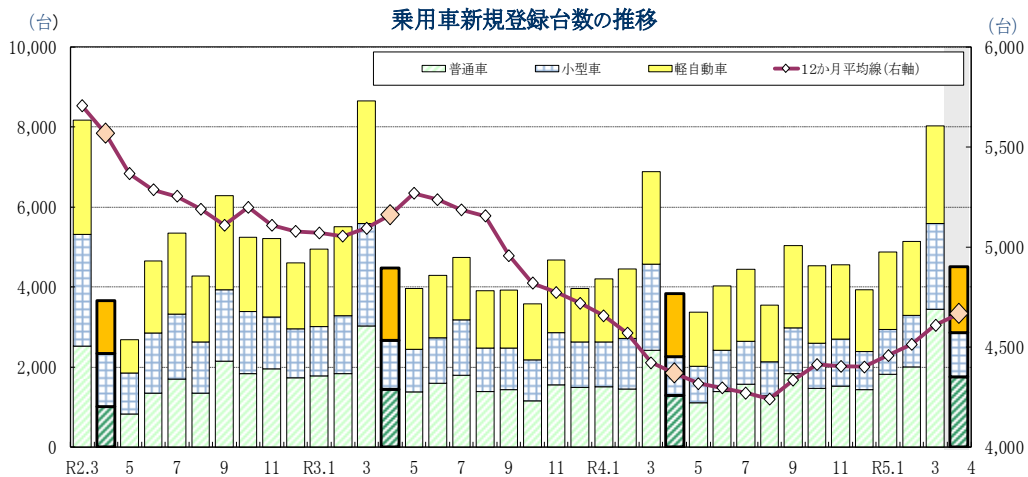
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

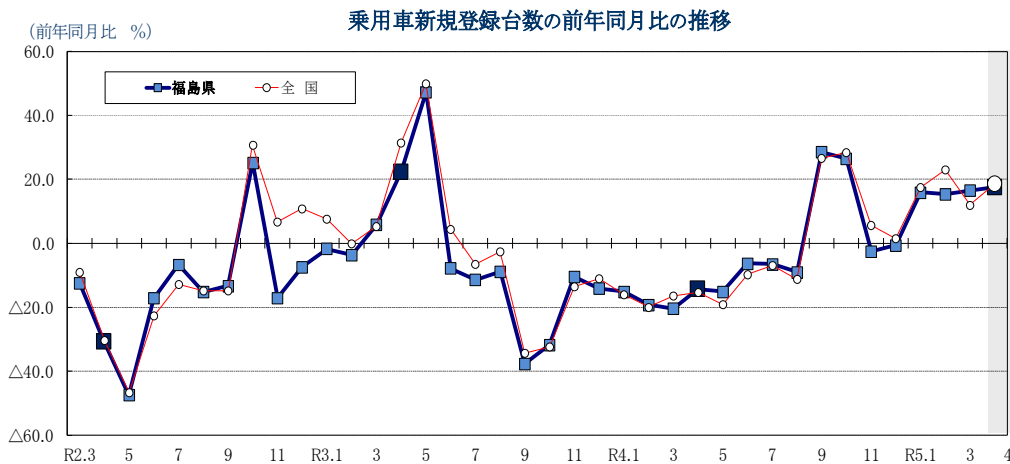
◆ 乗用車新規登録台数(4月)は4,507台、対前年同月比17.5%増となり

4か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



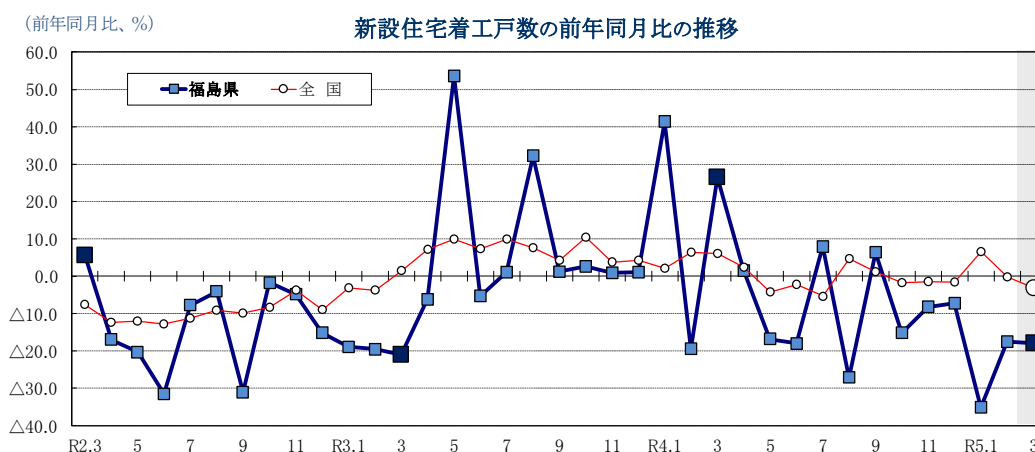
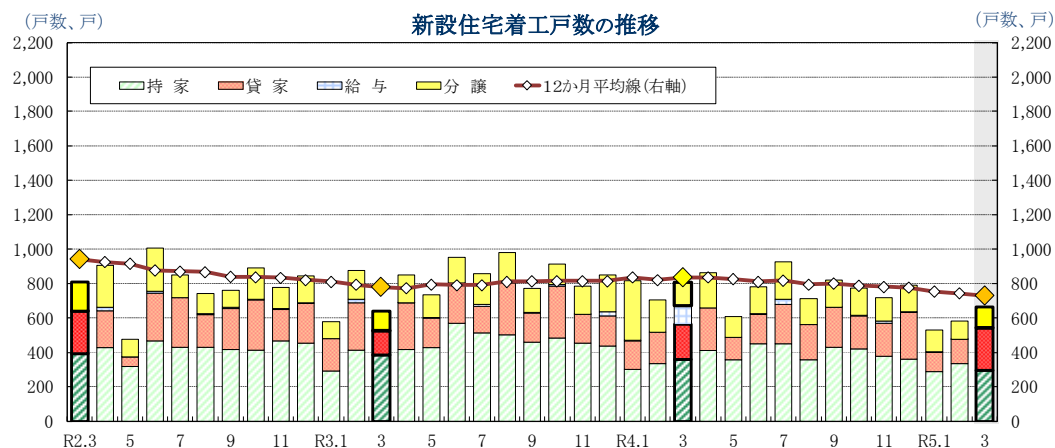
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆新設住宅着工戸数(3月)は664戸、対前年同月比17.9%減となり、6か月連続で前年を下回った。

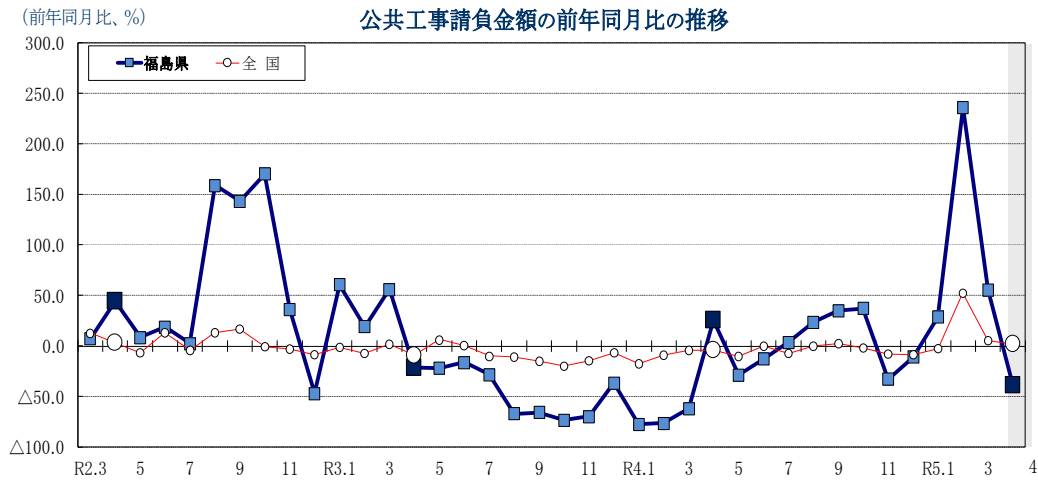
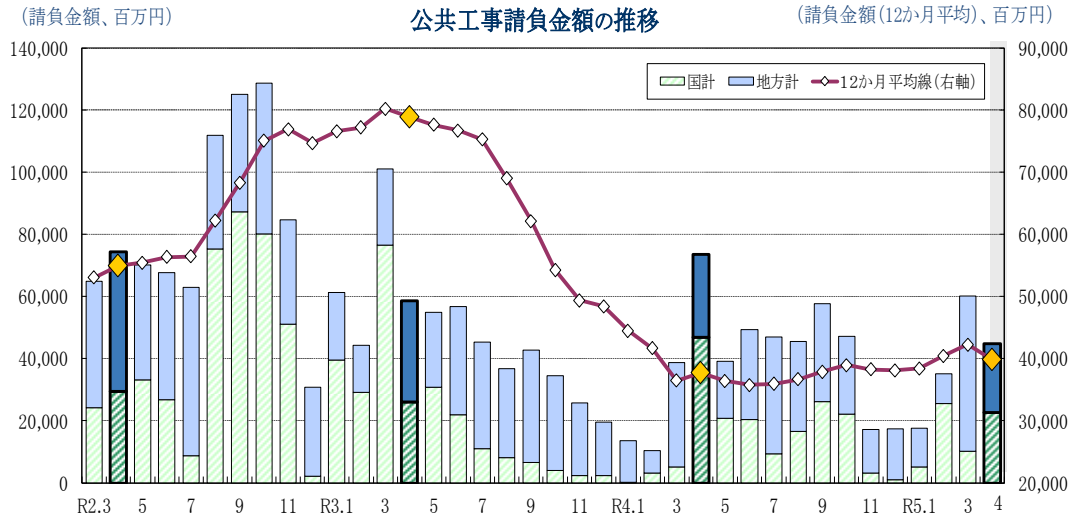


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約**448億円**、対前年同月比**39.1%減**となり、**4か月振り**に前年を下回った。

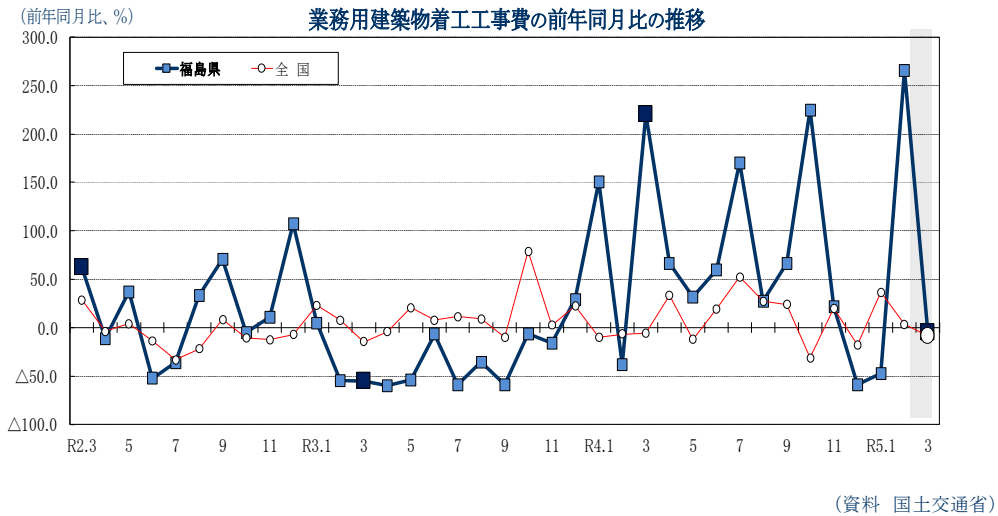
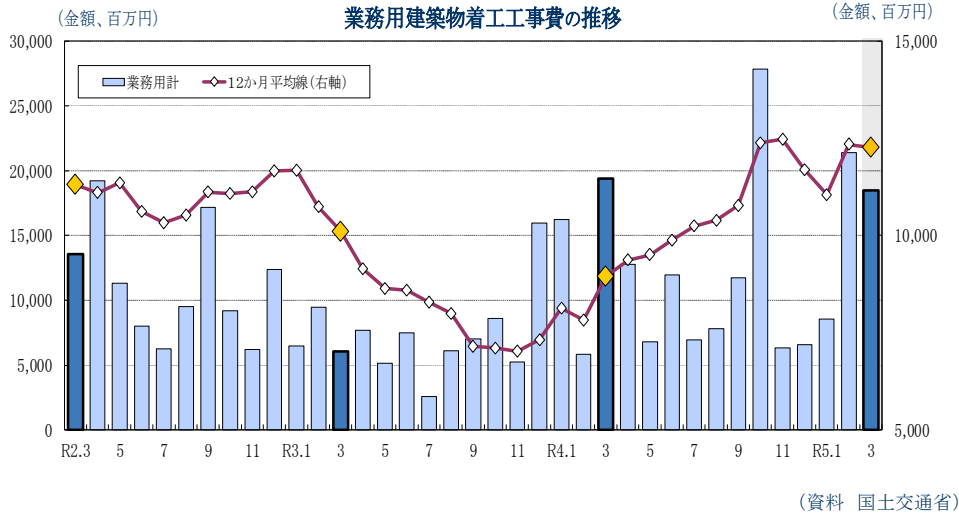
内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を下回り、地方の機関は3か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(3月)は総額約185億円、対前年同月比4.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築予定金額】

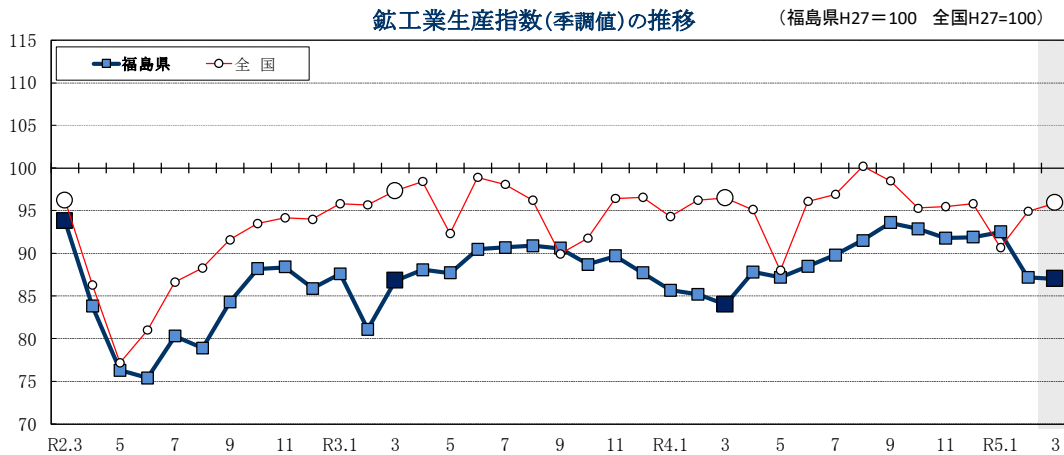
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(3月)**は季節調整済指数**87.0**(速報値)、対前月比**0.2%減**となり、**2か月連続**で前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などの11業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業、化学工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**97.0**(速報値)、対前年同月比**3.6%増**となり、**8か月連続**で前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は季節調整済指数**89.5**(速報値)、対前月比**1.2%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業、化学工業などの12業種で前月を上回った。
 なお、**原指数**は**101.8**(速報値)、対前年同月比**4.9%増**となり、**9か月連続**で前年を上回った。

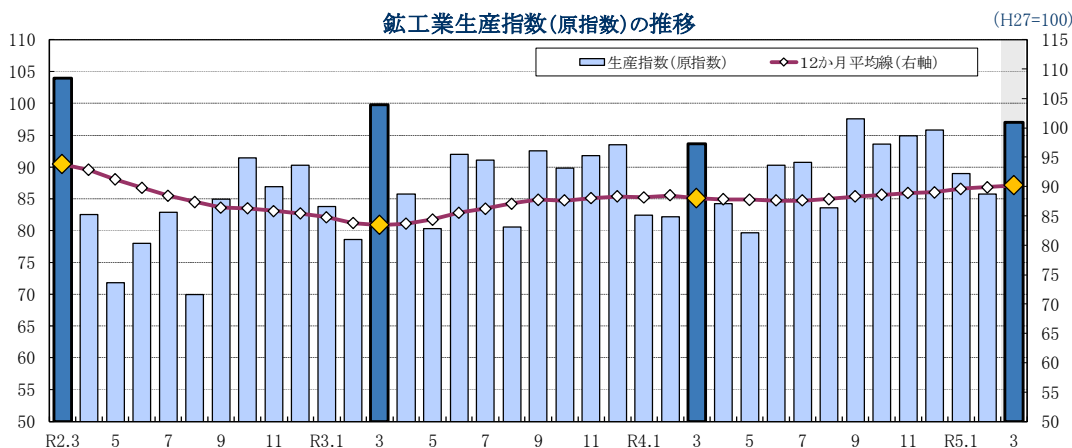
◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は季節調整済指数**139.5**(速報値)、対前月比**7.7%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。
 なお、**原指数**は**140.8**(速報値)、対前年同月比**29.8%増**となり、**14か月連続**で前年を上回った。



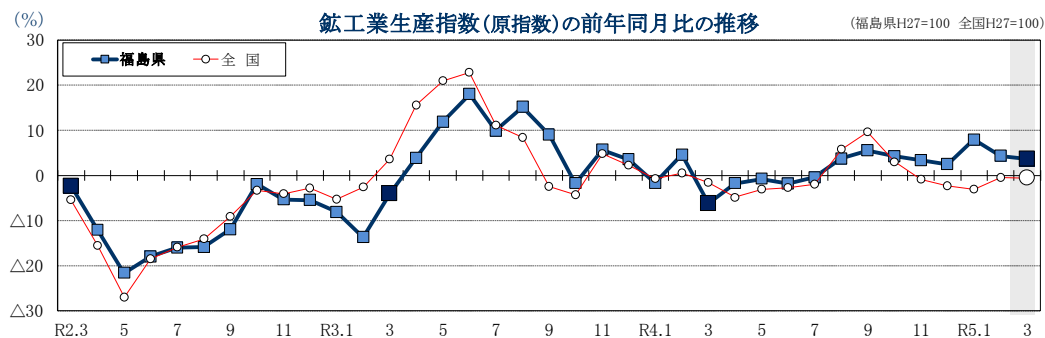
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

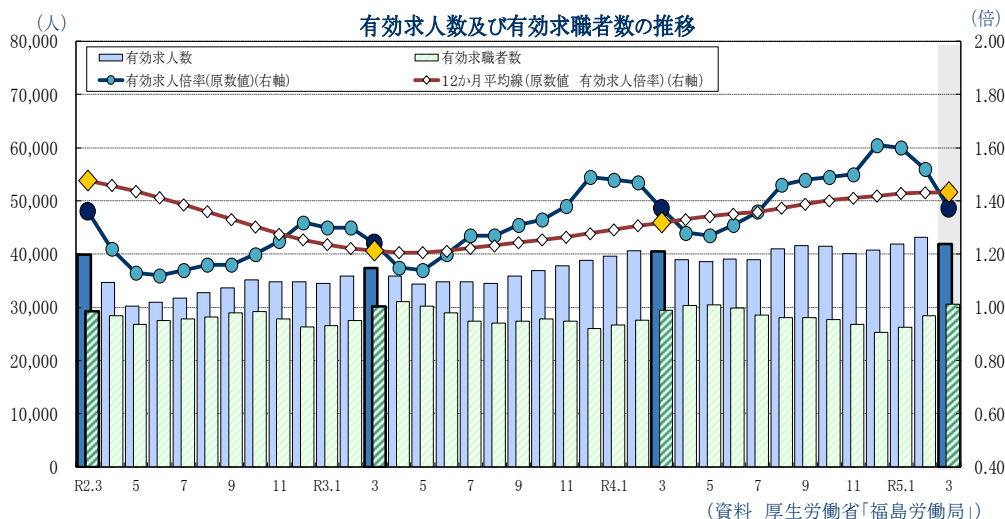
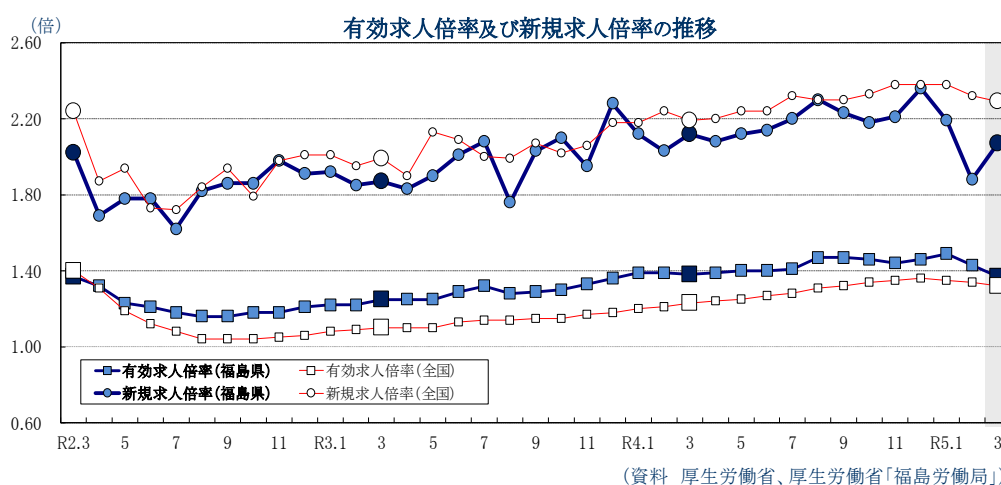
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(3月)**は2.07(季節調整値)、前月から0.19ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

◆ **有効求人倍率(3月)**は1.37倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

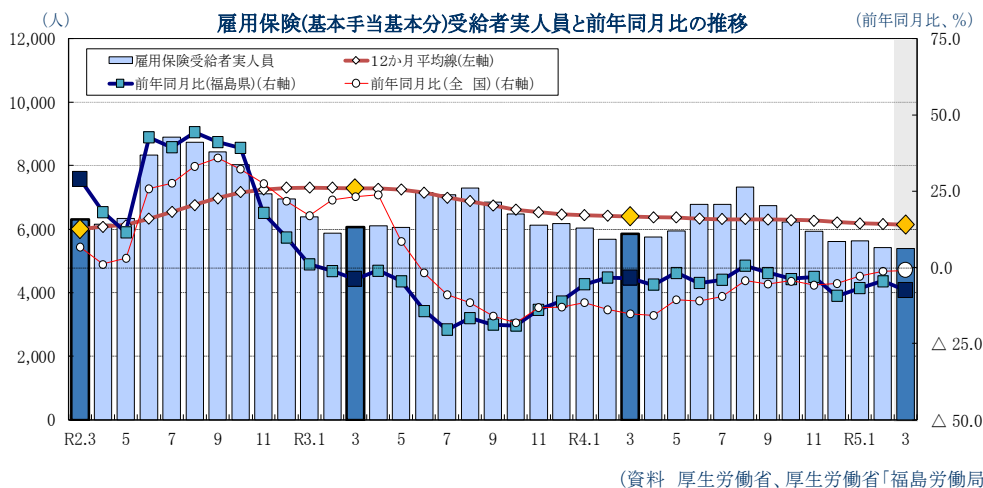
なお、有効求人数は41,930人(対前年同月比3.6%増)となり、24か月連続で前年を上回った。有効求職者数は30,647人(同4.0%増)となり、2か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は5,396人、対前年同月比7.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

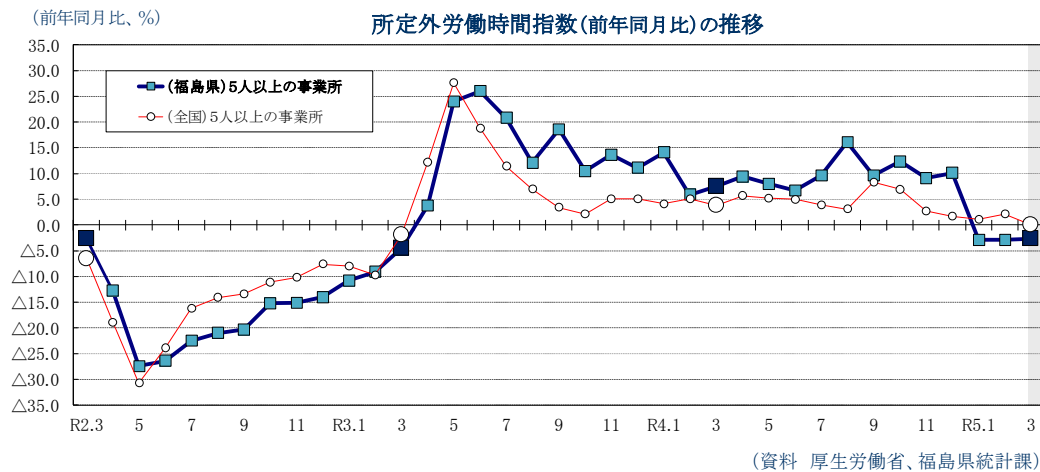
◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は93.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比10.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

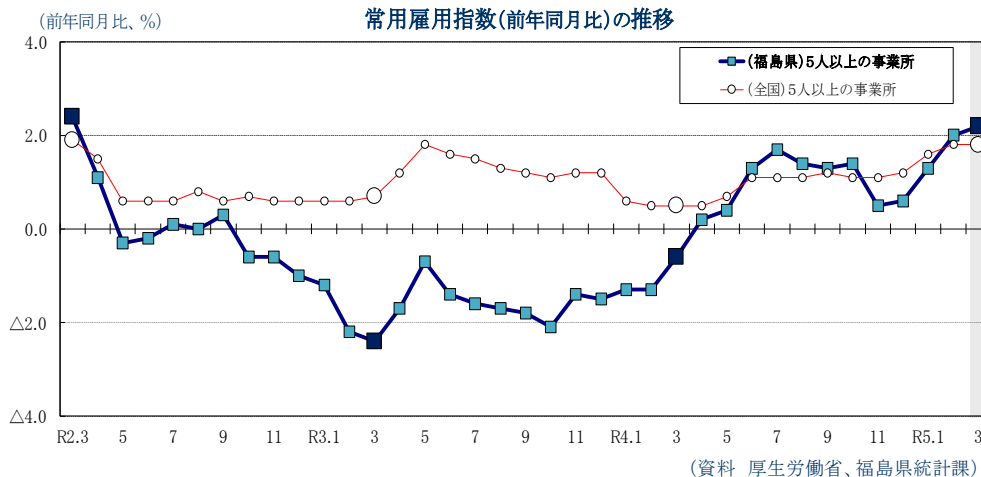
◆ 所定外労働時間指数(3月)は117.0、対前年同月比2.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は99.1、対前年同月比2.2%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

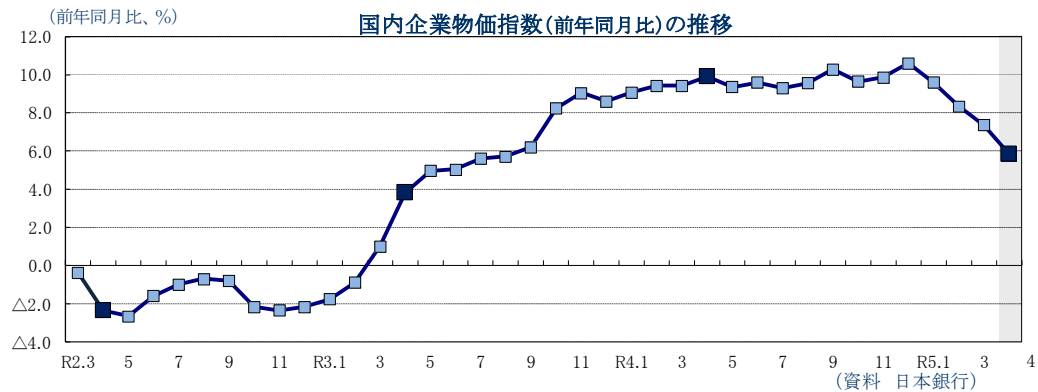
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

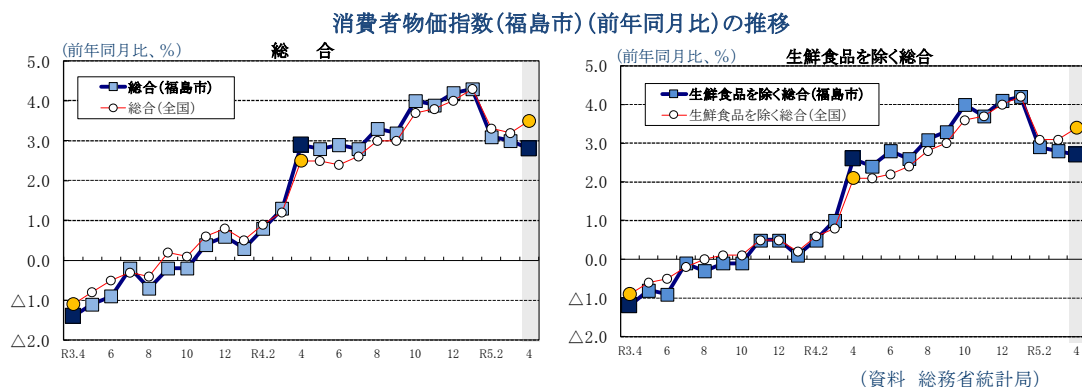
◆ 国内企業物価指数(4月)は119.8(速報値)、対前年同月比5.8%増となり、26か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(4月)は104.5、対前年同月比2.8%増となり、18か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では104.2、対前年同月比は2.7%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では103.3、対前年同月比は3.7%増となっている。

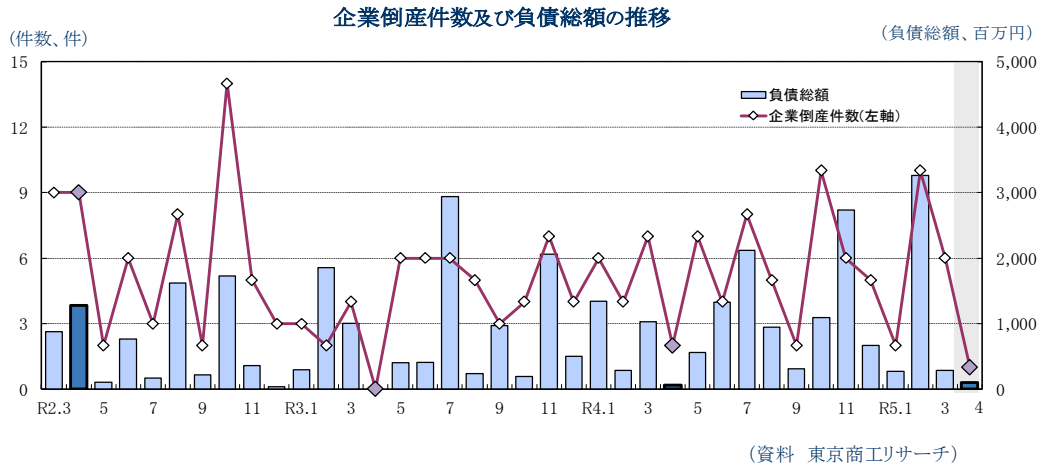


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

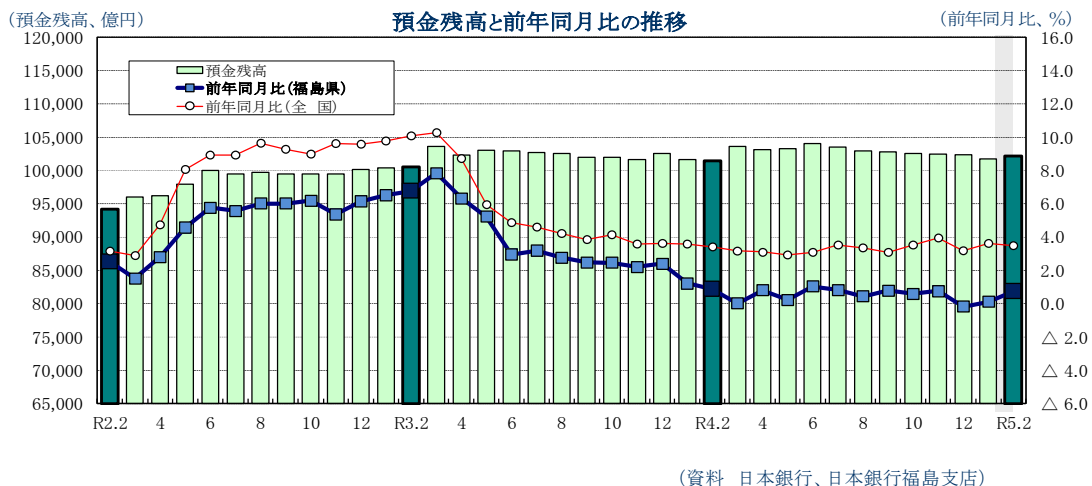
◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**1件**、対前年同月比**50.0%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。また、**負債総額**は**1億円**、対前年同月比**58.7%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、**運輸業**で1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

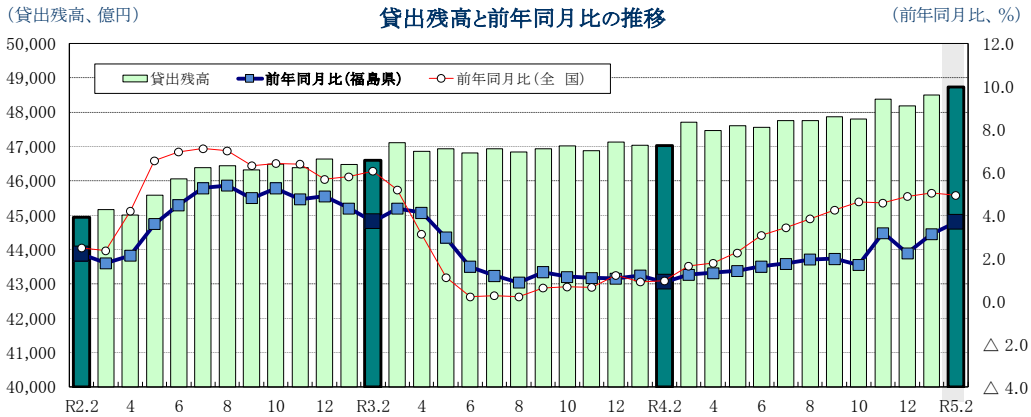
◆ **預金残高(2月)**は**総額10兆2,140億円**、対前年同月比**0.7%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

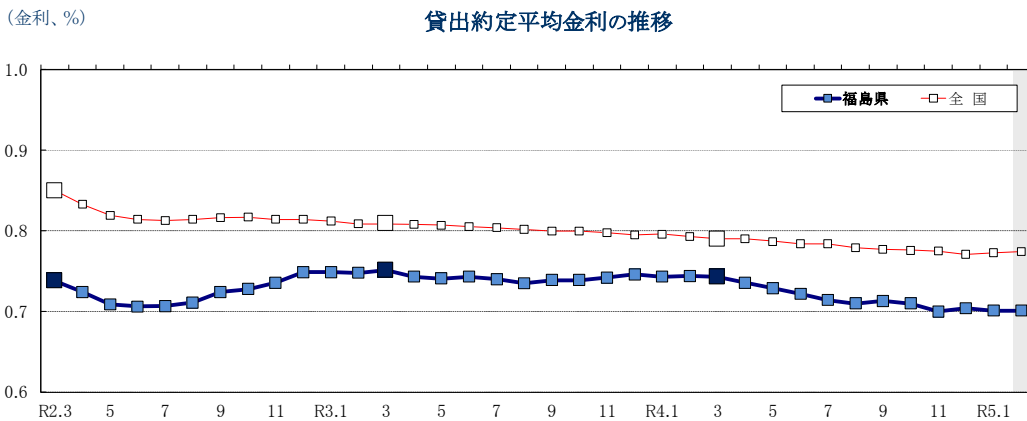
◆ 貸出残高(2月)は総額4兆8,739億円、対前年同月比3.7%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.701%、対前月差0ポイントとなっている。

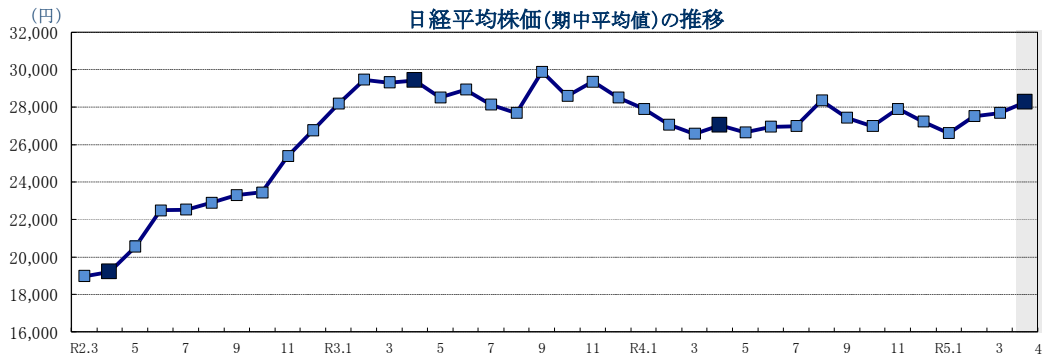


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(4月)は28,275円82銭(期中平均値)、前月より582円62銭高となり、3か月連続で前月を上回っている。

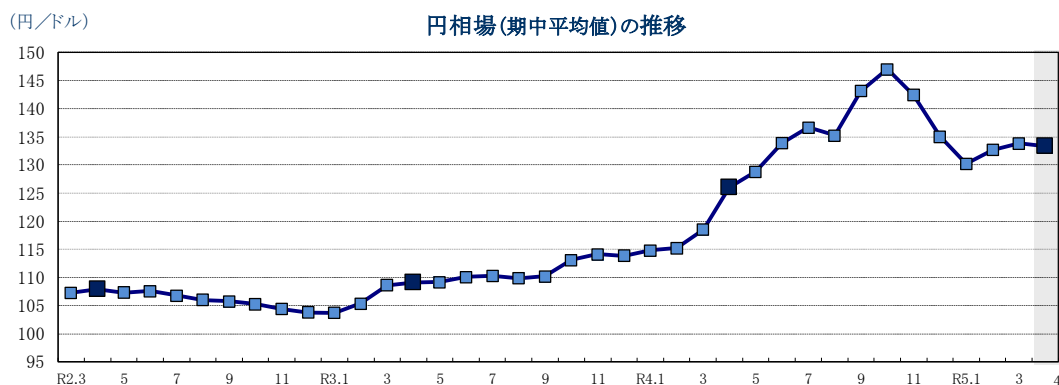


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は133円33銭(期中平均値)、前月より52銭円高となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094
4年 I	68,328	-	48,856	-	48,237	28,218	13,440	12,115	27,320	18,202
II	68,125	-	49,787	-	51,121	30,093	11,874	11,138	28,321	18,846
III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906
IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年 I	70,529	-	51,170	-	49,205	29,751	0	0	0	0
3年 12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,199	9,404	6,175
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,423	9,077	5,802
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,493	8,839	6,225
4月	22,288	-	16,243	-	16,750	9,873	3,707	3,555	9,331	6,189
4年 5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,681	9,338	6,284
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和2年	0.9	0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.0	△ 6.6
3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
令和4年	0.7	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.5	5.0	5.5
4年 I	1.7	0.6	1.9	1.5	△ 0.9	1.8	△ 7.3	△ 0.9	5.0	4.9
II	0.3	2.8	5.1	4.6	1.7	3.5	△ 5.4	△ 0.1	2.8	2.7
III	△ 0.3	1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△ 5.5	△ 0.3	4.4	5.9
IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4
5年 I	0.0	0.0	4.7	4.3	2.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
3年 12月	0.6	△ 1.4	1.7	1.4	△ 0.1	3.8	△ 9.1	△ 8.3	5.3	1.2
4年 1月	1.6	0.1	3.0	2.6	1.0	2.9	△ 3.5	△ 2.5	4.2	5.7
2月	1.7	0.4	0.5	0.1	△ 2.9	0.6	△ 12.3	△ 2.0	7.9	4.5
3月	1.7	△ 2.3	2.1	1.5	△ 0.7	1.7	△ 7.3	1.6	2.9	4.6
4月	2.2	△ 1.6	4.6	4.1	1.2	2.7	△ 7.1	0.7	5.1	3.1
4年 5月	△ 0.7	△ 3.5	9.1	8.5	2.0	3.5	△ 8.7	△ 3.9	2.6	1.7
6月	△ 0.5	△ 3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△ 0.6	2.8	0.8	3.3
7月	1.4	0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△ 6.4	△ 3.9	4.3	6.8
8月	△ 1.1	△ 1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△ 9.9	△ 2.3	4.7	5.3
9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
4年 I	16,116	7,422	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
II	19,454	8,897	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	0	0	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
3年 12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,295	73,594	20,105	12,774	10,063
4年 5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	-	-	4,507	289	-	-	44,834	20,480	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和2年	8.6	6.8	13.8	11.5	10.6	9.9	51.2	2.3	13.3	9.2		
3年	2.2	3.0	7.1	3.5	0.8	5.0	54.5	8.6	37.2	12.2		
令和4年	0.2	1.4	6.7	6.2	4.7	0.4	15.9	0.4	59.7	4.3		
4年 I	0.6	2.9	18.7	17.4	11.3	4.9	69.6	8.5	88.6	28.3		
II	0.6	2.1	11.9	14.5	11.1	1.3	4.8	4.4	55.2	41.2		
III	1.3	2.1	3.7	2.1	5.7	0.0	20.4	1.8	68.1	3.4		
IV	0.5	1.2	6.6	10.8	10.4	1.6	2.8	5.4	37.0	13.2		
5年 I	0.0	0.0	16.0	16.7	23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	7.2		
3年 12月	1.7	4.3	14.1	11.0	1.1	4.2	36.7	6.6	29.1	22.4		
4年 1月	2.8	2.6	15.1	16.0	41.3	2.1	77.6	17.7	150.9	9.8		
2月	3.6	4.1	19.2	19.9	19.5	6.3	76.4	9.1	38.3	6.6		
3月	2.2	2.2	20.4	16.4	26.4	6.0	61.7	4.3	220.6	5.5		
4月	0.7	1.5	14.4	15.3	1.5	2.4	25.5	4.0	66.5	33.4		
4年 5月	2.5	3.9	15.1	19.1	16.9	4.2	28.9	10.3	31.6	12.2		
6月	0.2	0.7	6.3	9.7	18.0	2.2	12.8	0.1	59.8	19.4		
7月	0.7	2.2	6.5	6.9	7.9	5.4	3.8	7.0	170.2	52.2		
8月	1.4	1.1	9.0	11.2	27.2	4.6	23.7	0.1	27.3	27.1		
9月	2.0	3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0		
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	15.2	1.8	37.2	1.9	224.8	31.6		
11月	1.9	1.3	2.5	5.7	8.3	1.4	32.7	7.6	21.8	19.7		
12月	1.6	2.9	0.5	1.5	7.3	1.7	11.0	8.4	58.9	18.0		
5年 1月	4.4	1.4	15.9	17.5	35.1	6.6	28.8	2.3	47.3	36.5		
2月	2.2	0.1	15.4	23.0	17.6	0.3	236.3	52.2	265.9	3.6		
3月	5.3	0.3	16.5	12.0	17.9	3.2	55.6	5.5	4.9	8.4		
4月	-	-	17.5	18.6	-	-	39.1	1.9	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
3年	-	-	88.3	95.7	-	-	88.2	93.7	-	-	105.8	96.2
令和4年	-	-	89.1	95.6	-	-	89.4	93.4	-	-	116.3	101.0
4年 I	85.0	95.7	86.1	95.8	85.9	92.9	87.2	93.8	107.7	100.5	111.6	100.2
II	87.8	93.1	84.7	92.1	87.6	92.0	84.1	89.3	114.6	98.6	112.6	98.9
III	91.6	98.5	90.6	97.1	92.1	95.8	91.7	94.8	116.8	101.6	114.8	102.2
IV	92.2	95.5	94.8	97.4	92.5	93.2	94.8	95.7	126.1	103.4	126.2	102.8
5年 I	88.9	93.8	90.5	94.5	90.3	91.8	92.1	93.2	136.0	103.1	140.9	102.9
3年 12月	87.7	96.6	93.5	100.0	86.1	94.1	90.9	99.8	108.7	99.9	110.4	97.8
4年 1月	85.7	94.3	82.4	87.7	86.4	92.7	81.9	85.8	106.2	99.2	111.6	100.9
2月	85.2	96.2	82.2	92.5	86.1	92.7	82.7	89.6	109.3	101.3	114.6	102.0
3月	84.0	96.5	93.6	107.1	85.3	93.3	97.0	106.0	107.5	100.9	108.5	97.7
4月	87.8	95.1	84.2	93.8	87.7	93.0	84.0	90.9	114.0	98.6	111.2	97.3
4年 5月	87.2	88.0	79.7	83.8	87.1	89.2	78.5	81.3	114.9	97.7	113.7	99.1
6月	88.5	96.1	90.3	98.8	88.1	93.7	89.7	95.7	114.8	99.6	113.0	100.3
7月	89.8	96.9	90.7	98.0	90.5	94.8	92.5	95.2	115.8	100.2	112.3	101.4
8月	91.5	100.2	83.6	91.5	92.0	97.5	84.9	89.9	114.9	100.9	113.0	102.1
9月	93.6	98.5	97.6	101.9	93.7	95.1	97.6	99.2	119.8	103.8	119.0	103.0
10月	92.9	95.3	93.6	95.6	93.0	93.5	94.2	93.8	123.9	103.3	122.7	103.0
11月	91.8	95.5	94.9	99.0	92.5	93.4	95.8	96.6	122.7	103.6	119.2	104.4
12月	91.9	95.8	95.8	97.6	91.9	92.6	94.5	96.7	131.6	103.2	136.6	101.0
5年 1月	92.5	90.7	88.9	85.0	93.0	89.2	88.7	83.2	139.0	102.2	146.1	104.0
2月	87.2	94.9	85.7	92.0	88.4	92.7	85.9	90.4	129.5	103.5	135.7	104.2
3月	87.0	95.9	97.0	106.5	89.5	93.4	101.8	106.1	139.5	103.7	140.8	100.5
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
3年	-	-	3.4	5.6	-	-	1.5	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
令和4年	-	-	0.9	0.1	-	-	1.4	0.3	-	-	9.9	5.0
4年 I	△ 4.2	0.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 1.8	0.5	△ 1.4	△ 1.8	△ 0.1	1.1	0.7	6.1
II	3.3	△ 2.7	△ 1.5	△ 3.7	2.0	△ 1.0	△ 2.5	△ 3.6	6.4	△ 1.9	10.4	4.0
III	4.3	5.8	2.8	4.2	5.1	4.1	4.2	4.3	1.9	3.0	10.8	5.7
IV	0.7	△ 3.0	3.4	△ 0.2	0.4	△ 2.7	5.0	0.0	8.0	1.8	17.9	4.0
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	△ 1.4	△ 2.4	△ 1.5	5.6	△ 0.6	7.9	△ 0.3	26.3	2.7
3年 12月	△ 2.2	0.2	3.5	2.2	△ 3.3	0.2	△ 1.6	2.5	1.4	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 2.3	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.8	0.3	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 4.9	4.7
2月	△ 0.6	2.0	4.6	0.5	△ 0.3	0.0	4.0	△ 1.5	2.9	2.1	3.6	7.1
3月	△ 1.4	0.3	△ 6.2	△ 1.7	△ 0.9	0.6	△ 5.0	△ 2.4	△ 1.6	△ 0.4	3.8	6.8
4月	4.5	△ 1.5	△ 1.8	△ 4.9	2.8	△ 0.3	△ 3.2	△ 4.6	6.0	△ 2.3	5.2	4.1
4年 5月	△ 0.7	△ 7.5	△ 0.7	△ 3.1	△ 0.7	△ 4.1	△ 0.6	△ 3.1	0.8	△ 0.9	12.1	3.8
6月	1.5	9.2	△ 1.8	△ 2.8	1.1	5.0	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.1	1.9	14.3	4.2
7月	1.5	0.8	△ 0.4	△ 2.0	2.7	1.2	0.2	△ 2.1	0.9	0.6	11.2	5.1
8月	1.9	3.4	3.7	5.8	1.7	2.8	5.6	5.9	△ 0.8	0.7	8.7	5.9
9月	2.3	△ 1.7	5.5	9.6	1.8	△ 2.5	7.0	9.4	4.3	2.9	12.6	6.1
10月	△ 0.7	△ 3.2	4.2	3.0	△ 0.7	△ 1.7	6.3	4.1	3.4	△ 0.5	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.2	3.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.1	4.9	△ 0.5	△ 1.0	0.3	13.7	3.8
12月	0.1	0.3	2.5	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.9	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.4	23.7	3.3
5年 1月	0.7	△ 5.3	7.9	△ 3.1	1.2	△ 3.7	8.3	△ 3.0	5.6	△ 1.0	30.9	3.1
2月	△ 5.7	4.6	4.3	△ 0.5	△ 4.9	3.9	3.9	0.9	△ 6.8	1.3	18.4	2.2
3月	△ 0.2	1.1	3.6	△ 0.6	1.2	0.8	4.9	0.1	7.7	0.2	29.8	2.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
4年 I	2.09	2.20	1.39	1.21	40,247	2,456	27,911	1,937	5,855	383,457
II	2.11	2.23	1.40	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
3年 12月	2.28	2.18	1.36	1.18	38,838	2,347	26,054	1,867	6,185	408,782
4年 1月	2.12	2.18	1.39	1.20	39,621	2,407	26,699	1,892	6,042	396,398
2月	2.03	2.24	1.39	1.21	40,643	2,453	27,574	1,920	5,681	376,271
3月	2.12	2.19	1.38	1.23	40,477	2,507	29,459	1,999	5,843	377,701
4月	2.08	2.20	1.39	1.24	38,984	2,422	30,367	2,070	5,749	365,713
4年 5月	2.12	2.24	1.40	1.25	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)											
	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○								
令和2年	△	0.19	△	0.47	△	0.26	△	0.42	△	16.0	△	21.0	△	1.2	△	6.9	△	27.7	△	19.4
3年		0.10		0.07		0.03	△	0.05		3.1		1.6		1.2		6.6	△	11.4	△	1.6
令和4年		0.21		0.24		0.14		0.15		11.6		12.7		0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4
4年 I	△	0.02		0.11		0.06		0.04		12.1		12.9	△	0.6		1.5	△	4.2	△	13.6
II		0.02		0.03		0.01		0.04		11.0		13.8		0.5		1.0	△	4.3	△	12.5
III		0.13		0.08		0.05		0.05		15.6		14.4		3.4	△	0.3	△	1.7	△	6.5
IV		0.01		0.05		0.00		0.05		7.8		9.9	△	1.5	△	5.0	△	5.4	△	5.2
5年 I	△	0.20	△	0.03	△	0.02	△	0.01		5.2		6.1		1.9	△	4.0	△	6.3	△	1.8
3年 12月		0.33		0.12		0.03		0.01		11.4		12.0	△	1.1		0.9	△	11.1	△	13.0
4年 1月	△	0.16		0.00		0.03		0.02		14.8		14.0		0.5		2.8	△	5.5	△	11.6
2月	△	0.09		0.06		0.00		0.01		13.4		13.0		0.2		1.7	△	3.4	△	13.9
3月		0.09	△	0.05	△	0.01		0.02		8.2		11.7	△	2.3		0.2	△	3.5	△	15.2
4月	△	0.04		0.01		0.01		0.01		8.7		11.8	△	2.2	△	1.0	△	5.8	△	15.8
4年 5月		0.04		0.04		0.01		0.01		12.4		14.5		0.9		1.7	△	1.7	△	10.7
6月		0.02		0.00		0.00		0.02		11.9		15.1		3.0		2.3	△	5.2	△	11.1
7月		0.06		0.08		0.01		0.01		11.6		14.8		4.3		1.2	△	4.1	△	9.6
8月		0.10	△	0.02		0.06		0.03		19.2		14.7		3.7	△	0.3		0.5	△	4.4
9月	△	0.07		0.00		0.00		0.01		16.1		13.6		2.2	△	1.7	△	1.8	△	5.5
10月	△	0.05		0.03	△	0.01		0.02		12.4		11.7	△	0.1	△	3.3	△	3.8	△	4.5
11月		0.03		0.05	△	0.02		0.01		6.2		10.0	△	1.9	△	5.1	△	3.2	△	5.8
12月		0.15		0.00		0.02		0.01		5.1		7.9	△	2.7	△	6.5	△	9.4	△	5.3
5年 1月	△	0.17		0.00		0.03	△	0.01		5.9		6.4	△	1.6	△	5.8	△	6.8	△	2.9
2月	△	0.31	△	0.06	△	0.06	△	0.01		6.2		7.0		3.1	△	3.2	△	4.5	△	1.3
3月		0.19	△	0.03	△	0.06	△	0.02		3.6		4.9		4.0	△	2.9	△	7.7	△	1.0
4月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																			

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.7
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.4
II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.6
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	115.9
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.0
5年 I	89.1	87.9	111.0	109.0	99.2	102.5	27.5	32.1	119.7
3年 12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	108.4
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	109.4
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.4
4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	113.2
4年 5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.3
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.3
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.2
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.7
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	116.9
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.1
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.1
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.5
3月	93.9	91.4	117.0	113.0	99.1	102.2	27.5	31.9	119.6
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.8

							対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期)比(%)
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
令和4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.7
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.3
II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.7
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.6
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.0
5年 I	△ 6.1	0.8	△ 2.8	1.0	1.8	1.7	1.7	0.1	8.4
3年 12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.6
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.1
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.4
4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	9.9
4年 5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.4
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.6
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.3
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.6
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.3
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	9.9
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.6
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3
3月	△ 10.1	0.8	△ 2.7	0.0	2.2	1.8	△ 0.5	△ 0.4	7.4
4月									5.8
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)	預金残高 (億円)	貸出残高 (億円)	預金残高 (百億円)	貸出残高 (百億円)
					(件)		(件)					
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	-	-	-	-
3年 12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
4年 5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	-	-	-	-
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
	令和2年	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	△ 22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	-	-	-	-
3年 12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
4年 5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	-	-	-	-
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	-	-	-	-
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したものの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
令和4年	0.704	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
4年 I	0.743	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32
II	0.722	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66
III	0.713	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	0.704	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
5年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
3年 12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20
3月	0.743	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51
4月	0.736	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04
4年 5月	0.729	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78
6月	0.722	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86
7月	0.714	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63
8月	0.710	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.713	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.710	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.700	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.704	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.701	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.701	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	-	-	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33

	対前月(期)											
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
4年 I	△ 0.003	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62
II	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
5年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
3年 12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26	
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96	
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37	
3月	△ 0.001	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31	
4月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53	
4年 5月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74	
6月	△ 0.007	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08	
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77	
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39	
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90	
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87	
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58	
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40	
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83	
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48	
3月	-	-	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）4月分

食品製造業

（1）漬物：再び円安の傾向があり、仕入れの価格上昇が続いているため収益が厳しい状況にある。

（2）味噌醤油：前年同月比、前月比ともに増加傾向となり、コロナ禍からの回復の兆しが期待できる。電気料金の値上げ等のコスト上昇に対する対策に苦慮している。

（3）菓子：売上は昨年対比微減傾向。後半は昨対並み。催事や観光など昨年よりも増加傾向の雰囲気あり。材料費、人件費、電気料増加。値上げで収益性確保必須。

（4）酒造：日本酒の出荷量は前月比・前年同月比ともに横ばいである。吟醸酒、純米酒、本醸造酒とも前月対比で伸びている。特に吟醸酒は18%の伸びとなった。県外のイベントも多くなり、福島県産酒のPR強化を図りたい。

（5）食品団地：原材料等価格と電気料金の高止まりで収益等に大きな影響がでている。例年より季節商品の納期が前倒しとなったが、イベント等も通常に再開し観光土産等関連も徐々に回復傾向である。

繊維工業

（6）ニット：4月納品製品づくりで忙しく稼働している状況。

（7）縫製業：想定以上に秋冬物の出だしが好調で、連休明けから数か月先まで受注状態が良く今後の売上に期待したいところだが、資材の高騰、光熱費の値上げがどれだけ影響するかが懸念材料である。

木材・木製品製造業

（8）製材業：4月は好天が続き山からの丸太の出材は順調だが需要はチップを除き低調で、製材工場の製品需要の低迷から丸太及び製品価格も値下がり傾向にある。

印刷

（9）印刷・同関連業印刷：定期印刷物の単価が引き上げられた。未だ原材料・電気代の値上げは続いている。

窯業・土石製品

（10）生コン：令和5年4月の生コン出荷数量は、93,274 m³と対前年同月比+4.6%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+7.0%、官公需が-0.2%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +7.0%

対前年同月比増加地区

県中地区 : + 3.2% 工場・倉庫新築工事等

白河地区	: +31.2%	センター棟増設工事等
相双地区	: +59.8%	風力発電所建設工事当
対前年同月比減少地区		
県北地区	: - 5.9%	太陽光発電所建設工事等
いわき地区	: -15.3%	風力発電所工事等
会津地区	: - 4.4%	バイオマス発電所工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 0.2%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +23.7%	市街地再開発工事等
相双地区	: +39.4%	公共災害復旧工事等

対前年同月比減少地区

県中地区	: - 5.5%	最終処分場建設工事等
白河地区	: -69.0%	道路橋梁工事等
いわき地区	: - 1.0%	河川災害復旧工事等
会津地区	: -22.7%	道路橋梁工事等

鉄鋼・金属

(11) 鉄工業(郡山地区) : 中小・零細工事の件数が減少傾向にある。材料・消耗品費の高騰が続いている。

(12) 鉄構業 : 前月に引き続き、鋼材と消耗品費高騰が続いている。また、人手不足、働き方改革、溶接ヒュームに伴うフィットテスト対応、物流の2024年問題など、課題が山積みである。

電子機器

(13) 電子部品 : 最低賃金、光熱・燃料費の高騰を受け、数%の値上げ交渉を発注側が受け入れてくれたので、販売価格は上がったが資金繰りは良化していないのが現状。5月以降に輸出用自動車関連部品の製造が、増加傾向にあるので期待したい。

その他の製造業

(14) 漆器 : 百貨店等の動きはほとんどないが、来店客の売上はコロナ前を上回った。インバウンドの動きも目立ち始めた。

卸売業

(15) 卸売業 : 卸売業において共通する悩みが仕入れ価格の上昇。なかにはこの一年間で4割以上も上昇したところも確認された。全体的傾向として、仕入れ価格分が販売価格に転嫁されておらず利益率が圧迫されている状況。

(16) 再生資源 : 古紙市場は国内外向けともに重要が低下、価格も下げ傾向で推移。鉄スクラップも需要減で低調である。

(17) 米麦：令和4年産米の価格は、主食用米の生産量が前年産よりかなり減ったことや、コロナが落ち着き業務用米（外食関係用）の動きが活発化しこともあり、令和3年産米より1俵（60kg）当り福島県主要銘柄平均で1,400円程度値上がりした。しかし、3月中旬頃から若干値下がりしつつある。

小売業

(18) 共同店舗（Oショッピングセンター）：新生活需要はあるが、昨年の実績はコロナ禍で物販、飲食とも低迷していたため、昨年との単純比較では喜べない。仕入価格や物流の経費が値上がりし物販の経営が厳しい状況が続いている。来月、行動制限のないGWの帰省客の需要に期待したい。

(19) 共同店舗（Nショッピングセンター）：コロナ禍の影響もやや落ち着いてきているが、商品価格の上昇等で消費意欲は低下。地域に多い小規模農家にとって、生産資材の高騰とインボイス導入が不安を掻き立てている。またガス燃料費、電気料金の高騰が大きく経営収益を圧迫。

(20) 石油：4月のWTI原油先物価格は、月後半のOPECによる需要見通しの下方修正、米金利の高止まりなどから下落傾向で、月末にかけて一時74ドル付近へ下落。小売価格はほぼ横ばいで、全国平均価格は168.1円（福島県168.3円）。政府の燃料油価格激変緩和対策による4月中補助金の支給額は、11.9～16.8円/Lとなった。

(21) 水産物：鰹の入荷量は徐々に増えてきているが、価格が安定しない為、売り上げに結びつかない。他の魚種については入荷が少ない。イベント等により人の動きは出来始めているように感じる。GWの賑わいに期待したい。

(22) 家電大手家電メーカーが2030年までのカーボンニュートラル対応を宣言するなど、世界の温暖化を1.5℃以内に抑えられるかどうかの瀬戸際に差し掛かっている。

商店街

(23) 商店街（福島市）：一時的なものであり、再び減少する恐れがあるが、以前よりは人は増加した。

(24) 商店街（二本松市）：引き続き、物価高・各種増税・負担増をにらみ、年金生活者の多い来街者の支出が目に見えて減少している。

(25) 商店街（郡山市）：足場を建てる工事がいくつもあり、特にうすい百貨店の駐車場は入り口が一部閉鎖されており、不便な状況。今年は売上が上昇傾向のため、今後の好転に期待。

(26) 商店街（会津若松市）：年度末に合わせての動きもあるが、見通しが難しい面もある。飲食にはかなり動きが戻ってきたため、それに合わせ他の業界にも良い流れを期待したい。

(27) 商店街（いわき市）：昨年に比べ歓迎会等が行われるようになり、飲食店の売上は好調。しかし物販店（衣料品店・書店・楽器店等）には、ネット通販の普及の影響もあり、来客数が少ないように思われる。

(28) 商店街（南相馬市）：大型連休中には4年ぶりに市民祭り、歩行者天国が実施され終日賑わいを見せた。商店街では各種団体との連携のもと施行を凝らした企画で市

民の人気を得た。この3年間コロナの影響で商店街も売上が落ち込み元気がなかったがこれを機会に各種団体との交流を通して活性化に繋げて行きたいと考えている。

サービス業

(29) クリーニング：衣替え時期のクリーニング業、昨年同月より一割ほどの売上増。しかしコロナ禍前の8割程度の売上。コロナの影響なのか、クリーニング離れによる現象なのか、今後の動向を注視している。

(30) 温泉旅館（福島市）：物価上昇が引き続き旅館経営に大きな影響を及ぼしている。

(31) 温泉旅館（いわき市）：春休みが過ぎゴールデンウィークに入る月末まで休前日を除き例年通り入込が少ない4月はさくらまつりの期間でもあり、気候が良い日も続き賑わいがあった。

(32) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定しているが、エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。

(33) 理容：理容師が少しずつ減少していく傾向が変わらない。給料が上昇してもインフレが収まらなければ打つ手がない。

建設業

(34) 建設業（県南地区）：手持ちの公共土木工事が少なく、新規受注の機会も少ない。やや規模の大きい建築工事が行われているが、地元建設業の関わりは少ない。民間の設備投資も低調のまま推移している。

(35) 電気工事（いわき地区）：新年度となり、新規工事受注が開始されたが件数は少なく、本格開始は、予算執行となる6月以降と思われる。

(36) 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備とも増加。前年同月累計対比でも給水・排水設備申請とも減少している。

(37) 専門工事：建設業全体の仕事量について大きい変動はないが、効率の面を考えると、新規業務が増えた分負担は大きい。

(38) 電気通信工事：売上に関しては回復の兆しが見られない。5月は休みが多く、さらに厳しい月になると予想される。

運輸

(39) トラック団地（県北地区）：売上・収益環境の厳しさは増しており、運賃値上げの推進を業界全体で強化しなければならない。

(40) タクシー：コロナの感染防止の規制が緩和されたこともあり、歓送迎会等の懇親会が開催されるなど、前年比では需要は増えているが、コロナ前の水準には戻っていない。また今年は開花が早く4月初旬で桜の見頃が終わったため、4月はそれほど多くの需要が見込めなかった。コロナ前と比較すると来場者（タクシー乗客）は少ないと感じる。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数107.3ポイント、一致指数75.1ポイント、遅行指数106.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(104.1ポイント)を3.2ポイント上回り、6か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(75.9ポイント)を0.8ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(106.1ポイント)を0.7ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

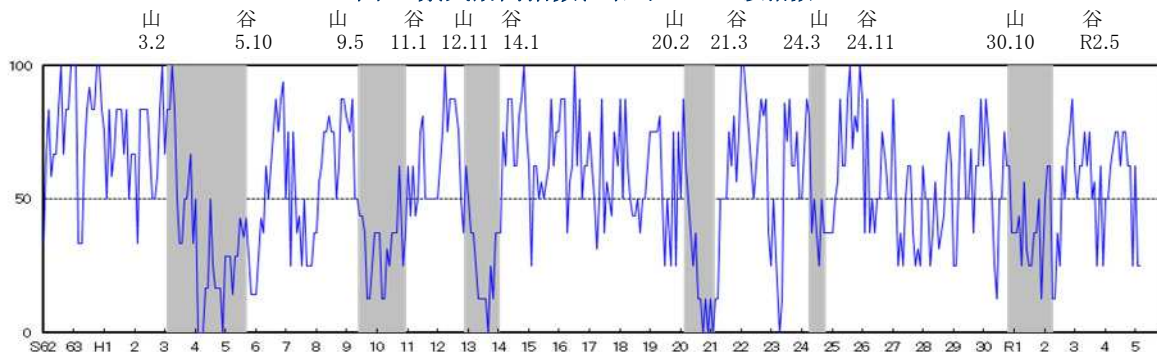
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和5年5月30日公表)			全 国(令和5年5月10日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R4年10月	112.9	82.6	108.0	99.2	99.1	99.2
11月	112.1	80.0	103.7	98.1	99.0	99.6
12月	110.5	82.2	106.9	97.5	99.1	99.6
1月	108.5	85.3	106.5	96.8	96.2	100.3
2月	104.1	75.9	106.1	98.2	98.7	99.9
R5年3月	107.3	75.1	106.8	97.5	98.7	99.4
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和5年5月19日 日本銀行福島支店

県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

(先月:県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。)

県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じてみると増加している。公共投資は、持ち直している。鉱工業生産は、半導体不足の影響が和らいでいるものの、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの減産がみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和5年4月25日 内閣府

一景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(先月:景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直している。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。

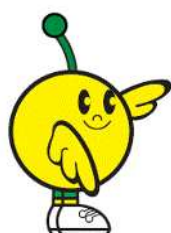
今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(4月27日公表)	判断の 変化方向	5月(5月30日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 ➡	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp